

部局名	内容	進捗状況
1 総務部	「対話と実行行動」の意見等を県政に反映させるための庁内情報共有(広報広聴課)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問先での対話の内容や地域の方々との意見交換の内容を記録し、意見交換の概要としてまとめ、イントラ掲示板において庁内で情報共有を図っている。 ・意見交換の概要を参考に、ご意見等についてその対応方針及び対応結果の取りまとめを行い、年度末にイントラ掲示板に掲載し、情報共有を図ることとしている。
2 危機管理部	孤立対策の推進(ヘリポート・通信機材整備、集会所耐震化、総合補助金の活用)	<ul style="list-style-type: none"> ○ヘリポート:12市町村(19箇所)、既交付決定額:157,424千円(予算:341,773千円) ○総合補助金:30市町村、既交付決定額:277,991千円(予算:375,872千円) うち通信機材整備:14市町村、既交付決定額:53,289千円(予算:220,939千円) ○集会所耐震化:6市町村(118箇所)、既交付決定額:31,400千円(予算:161,893千円)
3 健康政策部	<ul style="list-style-type: none"> (1)医療機能の地域偏在への対応(へき地医療の確保・救急医療の確保) (2)中山間地域等における訪問看護提供体制の強化 (3)集落活動センターを活用した健康づくり ・高知家健康づくり支援薬局を活用した健康づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> (1)大学や市町村等との連携によるへき地勤務医師の確保に取り組むとともに、へき地診療所及びへき地医療拠点病院に対して運営費、施設・設備整備費を補助した。 (補助実績 H28.1月現在 16件 9市町村等) ドクターヘリについて、基地病院以外の医師にも搭乗していただき、円滑な運航が行えるよう体制を強化した。 (運航実績 H27.12月現在 533回(H26年度 550回)) (2)高知県立大学に寄附講座を設置し、中山間枠6名、全域枠5名の訪問看護師を育成した。 不採算となる遠隔地への訪問看護に向かう訪問看護ステーション等に支援を行った。 (補助実績 H27.12月現在 5,466回(H26年度 4,933回)) (3)本山町のあったかふれあいセンターでお薬相談会を実施するよう調整中。
4 地域福祉部	<ul style="list-style-type: none"> (1)地域福祉活動を支える仕組みづくりへの支援 ・専門職等との連携による地域福祉ネットワークの構築 ・あったかふれあいセンターの整備・機能強化 (2)在宅医療・介護・福祉・住まいの整備などによる包括的なネットワークづくりの推進 ・新しい介護予防の仕組みづくり(地域支援事業の見直しへの対応) ・要配慮高齢者の住まいの確保対策 ・中山間地域における介護・障害福祉サービスの確保対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> (1)地域福祉活動を支える仕組みづくりへの支援 ○専門職等との連携による地域福祉ネットワークの構築 ・モデル10市町村社協への重点支援 ・市町村社協のレベルアップ事業(マネージャー研修:6回146名、スタッフ研修4回137名) ○あったかふれあいセンターの整備・機能強化 ・介護予防等サービス拠点整備事業(8市町村) ・認知症カフェ設置推進モデル事業(4市町) ・リハビリテーション専門職の派遣(5市町村) (2)在宅医療・介護・福祉・住まいの整備などによる包括的なネットワークづくりの推進 ○新しい介護予防の仕組みづくり(新総合事業移行支援事業) ・セミナーの開催(トップセミナー:1回100名受講、新総合事業セミナー:2回224名受講、アドバイザー派遣:研修会2回、圏域別勉強会11回、事業所育成支援6回) ・介護予防等サービス拠点整備事業(8市町村) ・介護予防等従事者養成研修事業:高知県シルバー人材センター連合会、高知県老人クラブ連合会による研修会の開催 ・リハビリテーション専門職等の広域派遣調整事業:リハビリテーション専門職対象研修会の開催(3回、280名受講) ○要配慮高齢者の住まいの確保対策 ・高齢者向け住まい確保対策モデル事業(1村) ○中山間地域における介護・障害福祉サービスの確保対策の強化 ・中山間地域介護サービス確保対策事業(17市町村) ・障害者グループホームの整備(1町) ・児童発達支援センターの整備(1町) ・中山間地域障害福祉サービス事業所支援事業(5市町)
5 文化生活部	<ul style="list-style-type: none"> (1)情報通信格差の是正(情報政策課) ・集落活動センターなど地域の拠点施設における情報通信基盤の整備 (2)人材育成の推進(産学官民連携センター) ・土佐まるごとビジネスアカデミーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> (1)情報通信格差の是正(情報政策課) ・高知市鏡地区(かがみ暮らし体験滞在施設)及び大川村小松地区(移住/定住者向け村営住宅)に光ファイバーによる情報通信基盤整備を完了した。大川村船戸地区(集落活動センター)は、平成28年3月に事業完了予定。 (2)人材育成の推進(産学官民連携センター) ・36科目の講座を開催し、延べ受講者数1,700人(1/22現在)
6 産業振興推進部	<ul style="list-style-type: none"> (1)地域支援企画員による集落活動センターの立ち上げ・運営等の取組への支援 (2)小さなビジネス・拠点ビジネスの発掘と育成 (3)地域アクションプランの推進 (4)県内量販店(15社)での事業者によるテストマーケティングの開催、県内外のバイヤーと県内事業者・生産者が商談を行う産地視察型商談会(県内5ブロック)の開催 (5)地域が求める「人材」の誘致による中山間地域の人材育成・確保 (6)シェアオフィス等の移住者支援施設の整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> (1)平成27年度 集落活動センター 9件開設(予定含む) 地域支援企画員(集落支援担当総括)を中心に、集落活動センターの立ち上げ、活動の継続・拡充を支援する。 (2)小さなビジネスの指定件数 H28.1月現在:61件(27市町村) 地域の小グループや集落活動センター等が取り組む加工品づくり等に対して補助金等を活用して支援。新商品開発、生産体制の強化、販路拡大等ビジネスとしてステップアップする事例も生まれる。(地域づくり支援事業費補助金8件4,962千円 産業振興アドバイザー2件) 「拠点ビジネス」の取り組みとして9件、「拠点ビジネス」の構築に向け仕組みづくりに取り組んでいるものとして5件を位置付けて支援。 産振補助金による支援を通して、拠点施設の機能強化が図られた他、雇用の創出や売上の増加等につながった。(H27・8 キラメッセ室戸) 産業振興アドバイザー3件活用 (3)地域アクションプランの推進 ・産業振興推進地域本部を中心に、市町村との連携のもと、各地域アクションプランに掲げた目標達成に向けたきめ細やかなサポートを実施。 ・四万十ポークや養殖ブリの加工場整備や橋原キジの加工機械の導入等、地域の所得の向上や雇用の創出に向け取り組みが進展。 産業振興推進総合支援事業費補助金の活用(H27.12月末現在) 交付決定件数12件、金額260,763千円 ・ゆず、茶、特産林産物等の付加価値向上に向けた取り組み等について、専門家による指導助言を実施。 産業振興アドバイザーの活用(H27.12月末現在、地域案件) 34件 (4)テストマーケティング:6社10件(H28.1.26現在) 産地視察型商談会: 〈全体会〉県内事業者93事業者、仕入れ担当者54社 〈エリア別〉県内事業者55社、仕入れ担当者39社 (5)起業・就業支援研修事業 就業:東京・大阪でのセミナー開催 東京38名参加、大阪21名参加 起業:起業支援研修:31名参加、高知でのフィールドワーク:11名参加 (6)移住促進事業費補助金 シェアオフィスの整備支援 2件
7 商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域における小さな拠点「集落活動センター」「あったかふれあいセンター」をはじめ、地域の資源や特性を生かした産業づくり支援、生活支援 ○中山間地域の維持・創生 ○中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援 (1)企業の後継者人材確保への取り組みに対する支援(雇用労働政策課) (2)シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援(新産業推進課) ・新たにシェアオフィスを設置する市町村の事業計画作成を支援 ・サテライトオフィス誘致セミナー等の開催 ・企業サテライトオフィスの誘致を推進 (3)誘致企業の人材確保への取り組みに対する支援(新産業推進課) ・転職フェアや入居企業と学生の交流事業の実施 ・県外からIT等の専門スキルをもった人材の誘致 ・県内学生の誘致企業への就職を促進 (4)移住促進と連携した人材の誘致による商店街の活性化(経営支援課) ・商店街での開業を希望する県外からの移住希望者をターゲットに情報を発信 ・新たな人材の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> (1)企業の後継者人材確保への取り組みに対する支援(雇用労働政策課) ⇒U・Iターン人材情報システムの登録求職者に県内求人情報等を提供するとともに無料職業紹介を実施し、県内への就職を支援 ・平成27年度の新規登録者数:332人 ・平成27年度の就職者数:59人 (うち、職業紹介による就職:17人) (2)シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援(新産業推進課) ・新たにシェアオフィスを設置する市町村の事業計画作成を支援 ⇒2カ所で新規開設(高知市土佐山地域、津野町) ・サテライトオフィス誘致セミナー等の開催 ⇒東京、名古屋、大阪でセミナーを開催 14社参加 18名参加 ・企業サテライトオフィスの誘致を推進 ⇒現地視察ツアーを開催 3社参加 3名参加 (3)誘致企業の人材確保への取り組みに対する支援(新産業推進課) ・県外からIT等の専門スキルをもった人材の誘致 ⇒東京(2/20)、大阪(2/13)でIT人材等転職フェアを開催予定 ・県内学生の誘致企業への就職の機会づくり ⇒嶺北地域で、合宿型インターンシップ「アプリ開発合宿」を開催 大学、専門学校等の学生 15名参加 (4)移住促進と連携した人材の誘致による商店街の活性化(経営支援課) ・商店街での開業を希望する県外からの移住希望者をターゲットに情報を発信 ・新たな人材の誘致 ⇒高知県移住ポータルサイトや移住相談会等で新規開業情報を発信。 ・チャレンジショップ:県内4ヶ所実施(高知市、四万十市、香美市、安芸市)。6名がチャレンジ中(うち、3名が移住者) <p>※いずれもH28.1月末日時点</p>

部局名	内容	進捗状況
8 観光振興部	(1) 集落活動センターや直販所と連動した地域内の周遊促進 ・土佐西南大規模公園の人工芝化等に合わせた集落活動センターの活用 (2) 地域の観光商品の発掘・磨き上げ、情報発信 ・各地域での「食」資源の販売強化等	(1) 集落活動センターや直販所と連動した地域内の周遊促進 ○土佐西南大規模公園の人工芝化等に合わせた集落活動センターの活用 【取組】 ・土佐西南大規模公園で合宿を実施する団体への弁当(昼食)の販売(集落活動センター-佐賀北部) ・合宿を受け入れるための宿泊機能を備えた集落活動センターの立上げを検討(黒潮町鶴川地区、 蛸瀬川地区) (2) 地域の観光商品の発掘・磨き上げ、情報発信 ○土佐の観光創生塾の開催 【取組】 ・講座: 6回(受講者62名(中央・東部29名、西部33名)) ・地域コーディネーターによる個別フォロー: 延べ130回 ・造成・磨き上げ商品のネット調査: 21商品 【商品化の成果(12月現在)】 ・旅行商品の造成・磨き上げ: 43件(うち旅行会社販売(予定含む)): 延べ20件)
9 農業振興部	(1) 集落農業を県内全域に広げるとともに、「こうち型集落農業」や法人化へのステップアップを支援するため、集落農業塾の開催により、リーダーなど人材の育成を進める。 (2) 中山間地域の農業を支える仕組みとして、地域全体で複合的な農業経営を行う「中山間農業複合経営拠点」の整備を支援する。 (3) 6次産業化に取り組む農業者のすそ野の拡大を目指し、農業振興センターごとに開催する研修会や農業創造セミナー等により意欲ある人材を育成するとともに、6次産業化支援チームにより、地域内流通から県域流通への販路拡大に取り組む事業者を支援する。 (4) 地域の特徴ある農畜産物(米、土佐茶、畜産物等)の生産性・品質の向上及び生産基盤を強化するとともに、ブランド力を強化し、積極的な地産地消・外商活動を展開する。 (5) 中山間地域での農閑期の所得確保に繋がる兼用作物の生産振興を図る。 (6) 「産地提案型」の担い手確保対策の実施や、就業総合窓口の「就業コンシェルジュ」との連携による一貫した相談体制の構築、中山間等の条件不利地域向け研修事業の支援など、関係機関と協働して、新規就農者の確保に取り組む。 (7) 集落活動センターが行う農業生産活動や、農産物の加工などの取組を支援する。 (8) 農産物の鳥獣被害の防止に向け、関係機関と連携した取組を進める。	(1) 各農業振興センターで集落農業塾を開催(開催済み20講座、47回、延べ983名参加)(H27.12月末現在) ・こうち型集落農業組織数 H26:24組織 → H27:32組織 ・法人数 H26:9組織 → H27:16組織 (2) 中山間複合経営拠点を、県内4地区(大豊町、土佐町、本山町、三原村)で整備 (3) 6次産業化推進支援チーム会によるハンズオン支援を実施 ・対象の25チームに対して、延べ63回のチーム会による支援(H28.1月末現在) (4) 米 ……にこまるのブランド化に向けた協力体制の構築や、県産米ブランド化推進協議会の活動を支援 米のブランド化支援 H26:6組織 1,971t →H27:4組織 1,947t (2組織は県の支援を受けずにブランド化の取組を継続) 土佐茶…県内外販路開拓・PR活動による新規商談成立 23件(H27.12月末現在) 茶産地振興計画の実行として、JA津野山茶工場を整備(H28.3月完成) 畜産 ……生産基盤強化に向けた取組による土佐あかうし繁殖雌牛の増加 (H26:788頭 → H27:808頭) (5) 製薬会社との一体的な技術指導体制を構築するとともに、特に新規大規模生産者を対象に指導を実施 ・H27新規栽培者:15戸(3.1ha)、嶺北、高吾、高南地区で延べ24回の栽培指導を実施。 (6) 産地が求める人材像を明記した産地提案書による担い手確保対策を支援 (産地提案書の策定:23地域28提案(うち条件不利地域向け6提案)) ・新規就農者数 269人を確保 (7) 各農業振興センターにおいて集落活動センターが行う活動を支援。 ・佐賀北部、柳野地区を6次産業化支援対象に位置付け加工品開発を支援。 ・三原村、四万十町仁井田地区において、集落活動センターの農業部門の設置に向けて支援を行っている。 (8) 各農業振興センターにおいて講習会等を延べ28回開催
10 林業振興・環境部	(1) 林業の振興 ・原木生産の拡大 ・加工体制の強化 ・流通・販売体制の確立 ・木質バイオマスの利用拡大 ・森のものの活用 ・健全な森づくり (2) 新エネルギーの利用促進 【集落活動センターとの連携】 ・新エネルギーの利用促進 ・林産物・加工品の生産・販売活動	(林業の振興) 小規模林業への支援を今年度から本格的に取り組んでおり、このうち、林業機械のレンタル支援事業では、現在17台が木材の搬出などに活用されている。また、平成27年1月に発足した小規模林業推進協議会は、今年度に協議会を2回開催(延べ141名が参加)するなどし、会員数は現在280名に増加している。 (新エネルギーの利用促進) 学校や集落活動センターなどの市町村等施設において、太陽光発電施設等を40台導入している。 (集落活動センターとの連携) 大豊町西峰のコンテナ苗やいの町越喜門のマイタケの生産について、森林技術センターや林業事務所が技術的なサポートを行い、苗木の試験栽培やマイタケの収穫につながっている。
11 水産振興部	集落活動センターなど地域での活動を支援する取組の検討 ・新規漁業就業者の移住・定住の促進 ・地域水産物の加工・販売活動を支援 ・大都市圏での外商ビジネスの強化 ・漁業経営体の基盤を強化 ・地域における養場の回復や造礁サンゴの保全活動 ・山・川・海が連携した滞在型・体験型観光の推進 ・内水面漁業資源の維持と有効利用	漁村での集落活動センター開設の可能性について検討し、漁協が行っている業務と地域コミュニティに果たしてきた役割を活用するモデルと、滞在型・体験型観光や遊漁などを軸としたモデルの二つのモデルに沿って進めていくこととした。 漁協業務を活用したモデルについては、可能性のある地域について地元漁協や役場との協議を行い、開設に向けた課題と今後のスケジュールを共有した。 また、滞在型・体験型観光及び遊漁を軸としたモデルについては、遊漁関連の産業実態について不明点が多いため、来年度当初までに県内の実態調査を行い、今後の施策展開を検討することとした。
12 土木部	(1) 中山間地域の産業振興の支援に必要なインフラ整備(道路課) ・住民の暮らしや基幹産業、集落活動センターでの取り組み等を支援するために、地域住民が安全・安心に通行できる道路ネットワークを早期に構築する1.5車線の道路整備を推進する。 【目標】 54路線94箇所を推進 県道西土佐松野線(集落活動センターみやの里) 県道坂瀬吉野線(集落活動センター汗見川) 県道中平橋原線(集落活動センターまつばら) など (2) 中山間地域の活性化の推進と安全・安心の確保(河川課、道路課) ・地域との協働による維持管理を推進する。 【目標】 河川委託: 65件以上(H26:61件) 道路委託:130件以上(H26:124件) (3) 空き家など住宅ストックを活用した移住促進(住宅課) ・空き家などを再生・活用した移住の促進及び都市部と中山間地域の交流促進を支援する。 【目標】 空き家活用促進事業:65戸以上(子育て世帯向け住宅を含む) (H26:9戸、9世帯、17人)	(1) 1.5車線の道路整備:H27は53路線、98箇所を整備を実施 (2) 河川委託:H27委託実績見込み 75件 道路委託:H27 121件 (3) 空き家活用促進事業:H27 26棟30戸
13 教育委員会	(1) 中山間地域での教育の実践研究 ・中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 中山間地域の教育振興のために、小規模の小・中学校や複式学級を有する小学校において、授業改善や教員の指導力向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。 (2) ICTを活用した遠隔教育の検討 ・高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 中山間地域の小規模校で、受講する生徒が少ない選択科目などにおいて、テレビ会議システムを活用した授業を受けることができるよう、学校体制の整備と生徒の主体的な学習を支援する学習指導方法について、大学と連携して調査研究を行う。 (3) 地域の実態に応じたスポーツ振興 ・スポーツを通じたエリアネットワーク事業 複数の市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携することにより、中山間地域が抱えるスポーツに関する課題解決に向けたエリアネットワーク計画を策定し、地域の実態に応じたスポーツ活動を推進する。	(1) 中山間地域での教育の実践研究 ○中山間地域小規模・複式教育研究指定事業 ・指導主事による推進校及び協力校への支援訪問:149回(H27.12時点) ・連絡協議会の開催(2回:4月、1月) ・研究推進員による協力校への指導助言:58回(H27.12時点) ・推進校の公開授業研究及び研究発表会:34回 など (2) ICTを活用した遠隔教育の検討 ○高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 ・高知道手前高校と同吾北分校に遠隔教育システム機器を導入し、遠隔授業を開始(9月)。ICTを活用した授業研究やアクティブ・ラーニング型授業の研究を実施 ・有識者(大学教授等)で構成する「多様な学習支援推進事業に関する検討会議」の設置、開催(3回:9月、11月、1月) ・「遠隔教育サミットin高知」開催(11月、全国初開催) (3) 地域の実態に応じたスポーツ振興 ○スポーツを通じたエリアネットワーク事業 ・物部川・嶺北、高岡・吾川の2エリアで、協議会の設立に向けた会議を開催し、市町村のスポーツに関する課題や資源について協議 ・28年度の事業実施に向けて事業計画を作成中